

かわべ

議会だより

書き初め
(川辺北小学校)



かるた取りあそび
(川辺第2保育所 2才児)

平成19年 2月15日



第110号

◆ 12月定例会

2

◆ 一般質問 3人の議員が登壇

3 ~ 8

◆ 編集後記

8

12月定例会

(12月13日～20日)

本定例会では、条例案件3件、予算案件6件、その他の案件2件の計11件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

条例案件

▲長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定

商慣行上複数年契約が一般的であるOA機器のリースや保守点検業務などについて、地方自治法施行令の規定に基づき条例で定めるものです。

▲小口融資条例の一部を改正する条例

小口融資基準を緩和するものです。

主な内容は

①第三者による連帯保証

人の徵求規定の削除

②不動産担保を「原則しない」から「要しない」へ変更

▲消防団員等公務災害補償条例の一部改正

消防団員の傷病補償年金に係る傷病等級ごとの障害と障害補償に係る障害等級ごとの障害、介護補償に係る障害について、新たに区分するものです。

予算案件

▲一般会計補正予算(第4号)

4786万4千円を増額し、総額を33億7056万1千円としました。

主な内容は

・比久見住宅建替実施設計委託料

3700万円を計上

・下水道事業会計への繰

出金

711万5千円を増額

19年1月設立、可茂森林組合への出資金

300万2千円を計上

・西小耐震補強工事設計委託料

145万4千円の増額

・福祉医療費

372万3千円の増額

・県後期高齢者医療広域連合負担金

29万4千円の計上

・退職者及び給与改定等による人件費

1905万1千円を減額

討論の内容

(反対) 中西 修議員

・町内における町営住宅の配置(分布)について

疑問を持つている中、実施設計委託料が計上されている。

(反対) 辻 武史議員

・反対です。

(賛成) 渡辺芳孝議員

・地域住宅国庫交付金、森林組合合併に係る県補助金、債務負担行為補正、地方債補正や福祉関係事業費も計上され対外的にも本町の信用にかかわる重要案件で、町の名譽にかけても成立しなければならぬ議案です。

(賛成) 牧田富朗議員

・本案の中にある比久見住宅建替事業については、今までかなり時間がたちました。今、比久見住宅は、はつきり言っており、建替を一日も早く積極的に進める必要があります。

※起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

▲国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

1557万3千円を増

額し、総額を9億7234万2千円としました。

主な内容は

一般被保険者高額療養費で1217万8千円、

出産育児一時金で255万円をそれぞれ増額しました。

▲下水道事業特別会計補正予算(第2号)

3985万3千円を減額し、総額を7億5635万2千円としました。

主な内容は

契約内容の見直しと入札結果等により、委託料と工事請負費をそれぞれ減額しました。

▲下水道事業特別会計の繰入金の変更

財源の一部である下水道事業債と繰越金に不足が生じたため繰入金を増額しました。

▲介護保険特別会計補正予算(第2号)

108万2千円を増額し、総額を6億5503万8千円としました。

主な内容は
交通事故に伴う第三者行為による損害賠償金を受け入れたため、その所要額を計上しました。

▲水道事業会計補正予算(第1号)

漏水修理に要する経費を増額しました。

その他の案件

▲岐阜県後期高齢者医療広域連合の設置

県内全市町村は、20年4月に後期高齢者医療制度が施行されるため、その事務を処理するための広域連合を設立するものです。

▲専決処分の報告

(駅東周辺面整備工事請負変更契約の締結)

主に1路線で、自然流下からポンプ圧送に変更し浅埋設としたため

262万円減額

一般質問

そこが聞きたい! 知りたい!

定例会最終日の12月20日、3名の議員が質問に立ち、町政をたどりました。質問と答弁の内容は、次のとおりです。



日下部明伸 議員

19年度から、医療費助成の対象を、小学校在学中児童までに

〔日下部議員〕

現在の景気は低いながら拡大していると言えども、多数を占める民間企業に従事するサラリーマンの給与は増えるどころか、いまでも倒産の企業が見られ、職を失う危険性と隣り合わせのぎりぎりの生活をも強いられている家庭もあります。

特に乳幼児を抱える若い子育て中の世帯においての収入は低く、子どもの突発性の病気、けがによる医療費の出費は不安

であり、家計を圧迫することから高齢者福祉はもちろんですが、児童福祉にも力を入れていくべきです。少子化社会対策基本法第1章16条では、子どもを生み、育てる者の

経済的負担の軽減を図ることを述べています。

本町は、13年4月より就学前の乳幼児の医療費助成制度を施行して、県内の病院において診療、入院時における窓口での負担金の支払いは必要なく、町民の暮らしに安心を与えています。

その就学前の医療費負担を、出来れば義務教育中と言いたいのですが、とりあえず小学校在学中までとする制度改正を望むものです。3校合わせ約700名の児童の医療費負担に係る費用は、1300万から1400万が必要かと試算しています。

す。その全額は町単独事業で大きな負担となることは理解できますが、県下の8市町村ではすでに施行されています。加茂郡の7カ町村では施行されてはいません。

安心安全な町づくりのためにも、19年度からの施行を提言期待し、担当課長の考えを問う。

〔桜井住民課長〕
少子化対策の有効な方策の一つとして前向きに検討する

〔桜井住民課長〕

出生率低下の社会的背景要因の一つ、若年者の失業率は厳しい状況が続いており、特に24歳以下は近年急速に上昇しています。雇用の不安定な若者は社会的、経済的に自立できず、家庭を築くことが難しい社会的経済状況があげられています。

出産や子育てにかかる費用は、本来家庭が負担すべきものですが、我が国にとって子どもたちは次の世代の担い手です。そ



体験学習“縄ない”(川辺東小学校)

の子を育てることへの支援については、家庭と社会の役割分担を考慮しながら、医療費、教育費等の経済的支援策を推進することが肝要です。こうした関係から、子どもたちの医療費助成年齢拡大についても経済的支援策として有効と思います。

子育て支援、少子化施策については、現在、子育て中の若い方からの声や、第4次総合計画のアンケート調査から、経済的支援に対しての要望が多くあり、それらも

検討に入れながら、医療費助成年齢拡大について、財政厳しい状況下ですが、少子化対策の有効な方策の一つとして前向きに検討します。

〔日下部議員〕

美濃加茂市は、すでに今年の4月から施行されています。本町の財政力から見て、市より先というのはいかかなものかと思いますが、来年からであれば1年あとになります。

町民に本当に喜んでい

一般質問

ただけるものと、また、佐藤町政のためにもと思つていきます。それらを踏まえて町長の所信を伺いたい。

「やります。」と言いたいのが、今しばらく検討の時間を

◎町長(佐藤光宏)

少子化対策は引いては安心・安全な町づくりに繋がるものであり、そういった意味で小学校6年生までの医療費無料化も、本当に有効な策というところで、住民課に対して具体的な試算をするよう指示しています。

今、19年度の予算編成に入っています。この場面で「やります。」と言いたいわけですが、各課からの要求・要望事項、施策事項が集まって来っており、全体の枠の中でどのように収めるか、果たして収まるかという難しい問題もあります。しかししばらく検討の時間をいただきたい。



牧田富朗 議員

美濃加茂バイパス完成後のビジョンは

【牧田議員】

美濃加茂バイパスの開通によって川辺町が生き残るためには、まず人口の増加、住宅政策が重要視されると思います。

以下、10年ぐらい先を考えて、バイパス完成後の私のビジョンは。

①過疎対策も考え、鹿塩地区の工業団地の再開発と主要地方道美濃川辺線の改良事業の早期促進です。

②中川辺・西橋井・下川辺においては、農地転用がますます増加し、西タウンに連鎖し、個人住宅地となる傾向が強いと思います。

③上川辺・石神の飛騨川右岸(国道と飛騨川の

間)に個人住宅の建設を期待しています。また、昭和30年代半ば頃にできた旧下麻生小学校舎は老朽化し、いずれ壊す時が来ますが、その後は町営の北団地、老人ホームの建設を望みます。

④上米田地内工場跡地は、町が買えなければ借りるなどして多目的グラウンド、国体の駐車場と、いろいろ利用でき、また、比久見住宅の余剰地は住宅地に売却、比久見の権現山のところは、自衛隊レインジャー部隊の訓練地に誘致してはどうか。

⑤雇用促進住宅60戸を、そのまま払い下げを受け、継続していくべきと思います。

以上、住宅政策中心のビジョンです。バイパス完成後でも地価は隣の市に比べれば、かなり期待がかかります。町も力を入れ韓旋す



美濃加茂バイパスと国道41号線との接続付近を望む

人口増加政策の積極的推進は、第4次総合計画の重要方針

【佐藤町長】

れば、必ず増えると思います。いずれにしても本町は、山紫水明の自然豊かな財産があり、誰もが健康的で住みたくなるような町になると思います。美濃加茂バイパス完成後に対して、町長のビジョンを聞きたい。

美濃加茂バイパスについては、石神地区に立体的なインターチェンジを作る予定も後に控えています。2車線の対面通行で20年3月に暫々定供用され

一般質問

ます。名古屋方面への交通はもちろん、すでに供用している東海環状自動車道、あるいは東海北陸自動車道を介して中央自動車道、東名・名神高速とアクセスも格段に向上し、この地域全体の地理的ポテンシャルは高まることは間違いないと考えます。

今後、本町もこの利点を活かして人口増加政策を進める必要があります。このためには新産業の誘致により雇用の場の拡大を図ることも重要であり、産業誘致の候補地は、開発の一時凍結をしている鹿塩地内、また、場合によっては、それ以外の良い適地もあれば検討する必要があります。

インターチェンジの設置により町内における交通の流れも大きく変わる考えます。このため、インターチェンジ周辺は新たな流れに対応した道路等の整備も行う必要があります。また、これらにより環境が変わる周辺は、



石神地内より中川辺・西橋井方面を望む

基本的には住宅地として整備することがよいと考えます。なお、効果的に推進するため、場合によっては、幹線農道沿線地域などは、農地利用を主とする現在の土地利用方針そのものを見直し、住宅地への転換を集团的に促進することも有効かと考えます。このほか、左

岸地区においてもバイパス効果が見込め、県道可児金山線の整備が進むとさらに交通アクセスも

良くなり、住環境はさらに飛躍的に伸びることから住宅地としての土地利用を進めるべきと考えます。

人口増加策のための産業誘致と住宅施策についてのみ述べましたが、美濃加茂バイパスの供用は、これらの政策推進には非常に有利に働くことは間違いないと、供用開始を機会に今まで以上に積極的に政策推進を図りたいと、現在策定中の20年

度計画とする第4次総合計画における重要方針としていきます。

いじめと勤務条件整備について方針は

【牧田議員】

「いじめ」を受けたことをきつかけに、子どもが未来ある自らの命を絶つという痛ましい事件が連鎖的に発生し、校長自身も、重く責任を取られた例もあります。こうしたことから政府の教育再生会議は、いじめ問題への緊急提言「いじめは絶対許されない。見て見ぬふりをするのも加害者である。保護者は子どももしっかり向き合えること」とを発表しました。い

した。岐阜県連合PTA会長も、緊急アピール（いじめ根絶といのちの尊厳を訴える）を発表しました。町教育委員会や各学校から、保護者に対し通知されたと思います。

このいじめ防止の手法は、いろいろあります。授業中や仲間遊びの時に、子ども同士がお互いに学びあい、支え合う光景、助け合う光景が必要です。そして教師は、子どもを授業に集中させることと、そして手抜きをしないということ。子どもたちは教師のやる気を観察しています。しかし、教師は子どもたちに対して一生懸命指導しても目が届かないこともありま

す。雑務などが多く、いろいろな仕事があります。また、失礼な言い方もできませんが、形式的な会合やまわり役に立たない調査や報告、押しつけの研究会とか校外出張などを精選すべきだと思います。教師は子どもと

遊び、触れ合うことが大事な仕事です。常に子どもたちの行動を観察しアンテナを張り、信頼関係を築くことです。問題行動には毅然たる態度をとる。最後は警察です。重い荷物は1人で持たない、学校だけで持たないことです。全職員で勤務の条件整備をして、子どもを望むものです。教師は多忙で、ゆとりのある勤務条件整備がはじめをなくす根本だと思います。

町教育委員会のいじめと教員の勤務条件整備についての考え、方針を聞きたい。

勤務状態の負担軽減を図り、子どもと接する時間をより多く

【栗山教育長】

学校でのいじめ問題は、重要な問題となり、また、いじめによる自殺者が出たことに関し憂慮しています。このようなことが一度と起らない

よう、教育委員会として本町の子どもには絶対に起こしてはならないとの強い決意のもとに対応しています。教師が子どもと接する時間を多くし、小さなサインを見逃さない。また、そのサインを軽く見ない。教職員が一致団結して保護者の方と情報共有し、協力しあい解決に導く。時には専門家の意見を聞き対応するよう指導しています。また、教師は情熱を持って、子どもを主体とした教育を進めること

が、いじめを防止する重要な方策の一つと認識していますが、現在の教職員は、子どもに接する以外の部分にもたくさん時間を取られ、多忙というのが現状です。

勤務条件に関しては、県費負担の教職員であるため、その条件に従って勤務することになり、個々教師の勤務条件を変更することは町の教育委員会ですべてできませんが、教師の勤務状態の負

担軽減を図ることは可能だと思っています。教職員自体も常に新しい教育を研鑽する必要がある。その時々、時代に合わせた研修会等への参加も重要なことですが、より子どもと接する時間を多く取るよう研修会の精選も行っていきます。また、正規教職員の負担を少しでも軽くするため、県費・町費の初任者指導加配や少人数指導加配の教員の導入、非常勤講師の配置等による職員増を図っています。

今後、子どものためにより良い教育を進めることができるよう、保護者、PTA等と協力し手だてを講じていきます。

営農組合の強化策を検討すべきでは

【牧田議員】

農業後継者の減少、農家の高齢化や遊休農地の増加等、日本の農業は危機的な状況にあり、政府の農業政策は、「担い手

と集落営農」が重点になっている。

本町において、営農組合の存在は大変大きいが、組合員は6人で、高齢化が進んでいます。後継者問題は、担い手

や新規就農者の確保が課題であり、団塊の世代の方々に定年帰農を呼び掛けていると考えます。

本町の30代の方の中には、3町歩以上の田を耕作し4年を経過して、本



営農組合農機具収納庫（中川辺大北地区内）

当に楽しくやってみえます。こういう方が中心になり、本町の農業をひっぱり、さらなる認定農業者の確保や集落営農組織づくりの推進を願うものです。

地域に根ざした農政の展開が必要で、町と農協、農業委員会が連携し、営農組合の強化策を検討すべきと思うが、営農組合の今後について、考えを聞きたい。

一 般 質 問

各関係組織と連携し
効率的・合理的な組
織化に向け研究する

【酒向産業環境課

課長補佐】

本町の営農組合は昭和55年に発足し、以来稲作を中心とした生産団体として農業振興の一翼を担い、生産調整政策に対しても大きく貢献してきました。

現在、組合員は発足から1名減の6名、利用集積面積は町内水稲作付面積の約15%にあたる約18ヘクタールを受託しています。従事者の高齢化が進み、また、高額な農業機械の購入や維持に係るコストは大きく、高齢化や米の価格の低下とあいまって新たな投資も心配される状況であり、営農組合としても現状を打開したく模索しているところです。

富加町の一部地域においては、集団営農が進行し、営農組合の農業生産法人化の動きとそれを農地投資の意味で支える農

家の集積集団があり、農業経営の安定化の方向を模索しており、また、美濃加茂市には農協が出資母体の有限会社アグリアシストが水稲の受委託を拡大しており、川辺町においては個人が行う受委託もあり約8ヘクタール近くに達しています。

本町では、小規模零細な農家が多く、農業従事者の高齢化と農業の後継者不足は全国的な動向と変わりなく、農地の遊休化や不耕作地の増加は緊急な課題となっており、農地の集約化を促し、既存の団体はもとより農業生産法人や認定農業者を念頭においた新たな担い手の確保と育成を図っていく必要があると考えます。営農組合をはじめ、生産団体や新規就農者、農業従事者と農協、農業委員会、農業改良普及センターなど各関係組織と連携しながら効率的かつ合理的な組織化に向けて研究を進めていきます。



佐伯陽子 議員

生ごみの堆肥化活動8年間を、どう考える

【佐伯議員】

「クリーン古里づくりの会」の活動は8年続け、ようやく芽が出ようとしています。土づくりの勉強会などは毎回参加者が多く、実りある集会成为り、数少ない町民活動の一つとして町の誇りだと思えます。

生ごみの有効活用として、生ごみから堆肥を作る会の活動が新聞に掲載され、問い合わせが殺到したということは、有機農法指導員の指導のもと、生ごみの堆肥化がうまくいっていることに注目が集まっている証拠であるが、どう考えているのか。

地道な取り組みに
対して、できるこ
とは支援する

【佐藤町長】

ごみということに対する町民の皆様の認識は、総体的に高くなっていると思います。

生ごみを資源としてとらえ、堆肥化し土をよみがえらせるという高邁な理念のもとに8年地道に地道に活動されていることに、敬意と感謝を申し上げます。その取り組みが評価され、県内外からの視察、問い合わせがあることは、大変喜ばしいことです。また、この取り組みは、環境への負荷が少ない循環型の社会の構築に寄与するものです。現在の日本における消費者と生産者、住民と事業者、そういった人々との循環型社会の形成のため今後の将来展望の在り方ではないかと思っております。町としても、例えばコンポスト購入時に、機械式の場合は2万

円を上限に、手動式の場合は3万円上限にそれぞれ購入費の40%を限度として補助しています。忙しい毎日の中で、主婦の皆さんが生ごみを堆肥化するということは手間と時間の掛かる大変な作業と思いますが、可燃ごみを減少させ同時に資源化をし有機農業に結びつけるという地道な取り組みに対して、これからもできることは支援します。

町全体に、
防犯パトロール
「見守り隊」を

【佐伯議員】

安全パトロールは、最初鹿塩地区から始まり、下麻生地区は2番目に昨年立ち上がり、今は他の地区も発足したと聞いていますが、実数はどのくらいか。安全パトロールに協力してくださる高齢者のかたがたは、子どもたちの安全を見守ることが大きな願いで活動さ

一 般 質 問

れ、また、子どもたちとのささやかな交流を楽しみにしています。子どもたちにも気軽なあいさつを交わすことにより、相手に感謝する気持ちが生まれると思います。

ぜひとも川辺町全体が、子どもと高齢者の交流の場として、この防犯パトロール「見守り隊」を広げてほしいと思うが、所管課の考えは。

▲さまざまな機会を通して働きかけ、支援を続ける

〔古川総務企画課長〕

本町は、「町民が安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指して17年5月、生活安全推進協議会を立ち上げ、町、警察、町民、関係団体が一体となり防犯体制の確立を図っています。現在、町内には、9団体、約320人のボランティアが子どもの見守り活動に参加しています。この他にも町商工会員による防犯活



下校時の防犯パトロール隊の活動（1月17日下麻生駅前にて）

動、町職員の青色回転灯車による防犯パトロールなどが実施されています。11月末現在の刑法犯の認知件数は、加茂郡では昨年の約80%、本町は同約70%（89件）であり本町防犯活動の効果と考えます。地域におけるこの防犯活動が犯罪の抑止力のみならず、子どもと大人の交流の場として効果を上げ、昨今の地域コミ

ュニティが希薄化したなか、果たす役割は、大変重要と考えます。幸い、防犯活動団体が結成されていない地区にも、区長さんを中心とした精神的な取り組みもあります。今後さまざまな機会を通して働きかけをし、現存する団体が継続的にさらに活発になるよう、支援を続けます。



川辺町議会は、1月19日、川辺中学校を訪問し、授業参観と学校幹部職員との懇談を行いました。

編集後記

新しい年を迎え、町民の皆様も新たな希望と夢を抱いておられることと思います。

今年も、選挙の年です。

4月は県議会議員、7月は参議院議員、8月は町議会議員の選挙です。川辺町の議員定数は、現在12名のところ、2名減で10名になります。加茂郡の各町村の議員定数は、東白川村7名、白川町9名、七宗町8名、八百富町10名、坂祝町10名、富加町8名となります。夕張市の財政のことを考えると、町政をもっと厳しく見つめていかねばと思っています。

（Y・S）